

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS)

シーラ・スミス博士セミナー：

「リビジョニズム、ポピュリズム、

それともナショナリズムか？

日米同盟を左右する政治的潮流」

【質疑応答要旨】

日時 : 2016年11月17日(木) 16:00~17:30

会場 : キャノングローバル戦略研究所 会議室

キヤノングローバル戦略研究所 瀬口研究主幹：大統領選挙前には、米国における都市化やマイノリティの増加が民主党に有利に働くと言われていました。そうした構造変化が、今回影響しなかったのはなぜでしょうか？

シーラ・スミス博士：その質問に正しく答えるには、多くのデータが必要です。クリントン氏に投票すると思われていたグループが投票しなかったということが、最初の調査で判明しました。白人女性は、クリントン氏とトランプ氏の間で割れました。「女性票」と言えるものは無く、あったとしたなら、それはクリントン氏に反対する票でした。

米国における人口構成の最大の変化は、ラテン系の人口の増大です。彼らの票も割れました。「ラテン票」は、一つとはいえません。カリフォルニアやフロリダのように、コミュニティがいくつも分かれているところがあります。これらは、全く異なるコミュニティです。トランプ氏が、メキシコ人に対してあからさまに敵意を見せたり、移民や国外追放への姿勢をとると、ラテン票はみな反トランプで一致するという予測がありましたが、実際にはそうなりませんでした。

トランプ氏は「怒れる白人男性」によって当選したという一説が出回っていますが、数字的にそれは正しくないと思います。

トランプ氏が、ニュート・ギングリッチ氏からティー・パーティー運動、そしてクー・クラックス・クラン、その他の団体との提携に至る共和党の変化の一面を示しているのかは、まだ分かりません。ただの変わった選挙だったのか、あるいはトランプ氏は共和党の抜本的な変化を示すものなのか、今の段階では何も言えません。

移民問題は、選挙に大きく影響しました。討論は、移民とテロ、移民と雇用という2つのことに集中しました。レーガン大統領時代以来、ずっと注目されてきた問題です。この間、問題の質は変わりました。レーガン大統領は、移民を米国民とすることに取り組み、その道筋を用意しました。オバマ大統領は、ドリーム法で不法移民の子供でも米国内で生まれた場合は、市民権を与え米国の大学に通えるようにしました。

移民問題は、かつて局地的な問題でしたが、もう違います。国家レベルの問題です。社会福祉サービスを利用する移民を、財政上の負担とみる州もあります。移民問題の議論は、非常に保守的なのです。人口構成は重要ですが、なぜ人口構成が変化しているのか理解することも重要です。自分の国が他人に奪われつつあると感じている白人は、少なくないと思います。

質問者 1：今回の選挙が、ロシアや北朝鮮との関係にどんな影響を与えていると思いますか？

スミス博士：トランプ氏とロシアについては、2つの話があります。一つは、トランプ氏が、ウラジーミル・プーチン大統領を認めているということです。どんなことになってしまうのでしょうかね。トランプ氏はプーチン氏に一目置いているのです。

2つめは、トランプ氏が、ナイジェル・ファラージ元英国独立党党首、プーチン露大統領、バシール・アル＝アサド シリア大統領に同調するつもりだと述べたということです。これを聞けば、トランプ氏の大統領就任の意味について、もう一度考えざるを得ないでしょう。

私は、ロシアとの関係は見直す時期に来ていると思っています。米国もロシアも、関係が壊れて戦略兵器削減条約が無効になり、冷戦がふたたび始まるようなことにならないように関係を維持しなければなりません。

ロシア軍は、米国に明確に強い姿勢を示してきました。ロシアからのサイバー攻撃は多数あり、選挙中にはロシアが米国の選挙過程に介入しているようでした。ロシアに甘い対応をする必要はまったく無いと思いますが、だからと言って、関係悪化を食い止める努力をしなくていいというわけではありません。なぜなら、両国の関係は非常に深刻な事態に突き進んでいると思うからです。トランプ氏にそれができるでしょうか？今後の動きを注視していかなければなりません。

北朝鮮については、米国は関係を改善させようと努力してきましたが、うまく行っていません。北朝鮮政権が変わった後、北朝鮮に手を差し伸べ、閏日合意（2012年2月29日に発表された米朝合意）後には、関係改善の望みがあると思われていました。今、北朝鮮は、当時と同じような対応を求めています。北朝鮮は、ミサイル実験や核実験を繰り返して、攻撃能力を見せつけようとしているのですから。

多くの軍事関係者は、北朝鮮の核能力は実現の一手手前まで来ていると考えているようです。北朝鮮に対しては、韓国、日本、米国が一致して対応を取ってきました。たとえば、米原子力空母ロナルド・レーガンが、ほんの数週間前に黄海に展開されていました。その意図は、北京と平壤に明確に伝わっているはずです。

北朝鮮については、対処方法を一度改めて考えざるを得ないくらいまでに事態は進んでいます。少し前、私の所属する外交問題評議会のある人物が、北朝鮮を核兵器保有国として認めるべきだと発言し、物議をかもしました。多くの方は、それに反対しました。その発言の真意は、この問題についてどう対処すべきか話し合うことにありました。軍事的な報復は一つの可能性です。

北朝鮮は、すべての関係国にとって問題です。現在の事態が継続すれば、韓国や日本への

脅威がますます大きくなります。トランプ政権が北朝鮮にどう対処したいと考えているのか、私には分かりません。北朝鮮は、トランプ次期大統領の出方を探ってくるかもしれません。トランプ氏に抜かりがなければいいと思います。

質問者 2: 米国が貿易などに関して内向きになっている今、日本が国際社会でさらなるリーダーシップをとっていくチャンスとなるでしょうか？現在のワシントンで、日本はどのように捉えられていますか？とりわけ日本担当プログラムへの予算という点でお話いただけますか？

スミス博士: TPP のところでもお話ししたように、日本はいろいろなことができると思います。私は、TPP は、米国抜きでも日本にとっては意味があると思っています。日本が、オーストラリアや他の国々と TPP を前進させていくことを望んでいます。

また、気候変動や日本が尽力してきた他の多国間問題でも、縛られずに活動できると思います。こうした問題で、仮に日本と米国が対立しても、同盟関係に影響はないと思います。こうした問題を無視するのは、米国自身の利益にも叶いません。米国を真似しないでください。

さらに、安倍首相は、現在の戦略地政学的時代にぴったりの外交スタイルを持っています。トランプ氏、プーチン大統領、モディ印首相、誰に会おうとも、安倍首相はその手腕を活用すべきです。率直に言って、今日お話しした様々な問題で、日本は多くの国と連携を取れると思います。

現在のワシントンでの日本について意見を求められましたが、日本研究の未来の専門家を増やすために、多額の投資がされているようです。これは今に始まったことではありません。米国は、将来の専門家を増やすために、もっと投資しなければなりません。知的インフラの重要性にもっと気づいてほしいです。

この点で、日本政府は多額のお金を使っています。賢い使い方と言えます。ワシントンでは、日本問題への動きが活発になっています。

質問者 3: あなたが安倍首相なら、トランプ氏に貿易と安全保障について、どういった質問をしますか？

スミス博士: 私の知る限り、今度の安倍-トランプ会談はほんの 1 時間の予定です。安倍首相は、個人的な信頼関係の構築を狙っているのだと思います。もし安倍首相に助言するのなら、日米パートナーシップの価値を肯定する、明確で決定的な声明を打ち出すことを目指すべきということです。現在の段階で、トランプ氏に、日米はパートナーであり、これ

からもそうであるということを表示してもらうことは、非常に重要です。今度の会談でリスクがあるとすれば、トランプ氏が節度を守らないかもしれないということです。

質問者 4: トランプ氏当選というのは、大変なことになったと思っています。米国民がトランプ氏を選び、自由貿易に背を向けた理由について、もう少し詳しくお聞かせください。格差とは関係がありますか？何がどうなって、トランプ氏のような人が大統領になったのか知りたいです。

スミス博士: 米国人として、事態の深刻さを実感しています。国民の責任として、国民の声を無視するような政府を許してはいけません。

トランプ氏の支持者の一部には、いろいろな意味で同情しています。全員ではありません。仕事を失い希望をなくして、トランプ氏が自分や家族のために明るい未来を築いてくれると期待している人たちが可哀そうなのです。彼らの期待は、裏切られるでしょう。私が間違っているかもしれませんが、いつかここに帰ってきて、私は間違っていたと言われるのなら、どんなにいいでしょう。

米国がやらなければならない課題はいくつもありますが、トランプ氏の仕事ではないものもあります。それは市民社会の課題です。和解もその一つです。対処しなければならない社会問題が、少なくありません。米国の世界での役割、その将来について懸念する人も多いです。米国人は、自分たちがどんな選択をしたいか、主張しなければなりません。他の国に住む人には、米国にどんな国になってほしいか、声を上げてほしいです。

質問者 5: 新政権で米軍がどのように再編されるとお考えですか？

スミス博士: その点について、トランプ氏が沖縄の問題をどうするか、多くの人に聞かれました。率直に言うと、トランプ氏は沖縄の問題のことは考えていないと思います。トランプ氏が大統領に就任し、日米両政府による同盟についての対話がより安定して行われるようになれば、米軍再編の問題は重要課題となってくるでしょう。しかし、しばらくはトランプ氏がこの問題を重視することは無いと思います。

沖縄全般の情勢については、訴訟があって、それが終わったようなことを聞いています。そのことで、米政府が口を挟むことはありません。日本での決定は尊重されます。あとは官僚の問題です。

質問者 6: トランプ氏の親族からの登用は、これからどうなると思いますか？

スミス博士: トランプ氏は、すでに子供たちにセキュリティ・クリアランスを取らせよう

としています。米政府には、抑制と均衡を保つ制度があります。憲法で決まっていることです。議会が共和党の手中にあるからと言って、憲法や法律に違反するようなことを議会が黙認するわけではありません。

任命を要する米国政府内での要職に就くものは、皆厳しいセキュリティチェックと FBI のクリアランス（安全証明）をパスすることが義務付けられています。企業や、政府に属さない人が任命される場合、厳しく審査されます。クリントン氏が受けた審査と同じです。誰もが受けなければなりません。トランプ氏が大統領に就任したからと言って、なくなってしまうものではありません。米国では多くの人が、トランプ氏が自分のビジネスのために、大統領としては誤った判断をするのではないかと懸念しています。

しばらくの間、トランプ氏には非常に厳しい視線が注がれるでしょう。彼は自分に忠誠を誓う人を身近に置いておくほうがいいと感じているのでしょう。それは、これからも続くと思います。

質問者 7: 私はトランプ氏の勝因は、反ワシントンを主張したことに有ると思います。トランプ氏は、政府職員のリストラに言及しました。これは、諜報機関や外交関連のスタッフも対象として含んでいるのでしょうか？

スミス博士: 有権者は、間違いなく反ワシントンです。変化を求めています。トランプ氏に、彼の言う「ヘドロのかき出し」を期待しています。オバマ大統領も、連邦政府職員やロビイストへの規制を強化したのですけれどね。オバマ政権初期の重要なアジェンダでしたから。

トランプ政権では、公務員に対して行政権の優位が主張されます。安倍首相も、日本で官僚の力を弱めるような改変を加えています。どちらも、国内での権力闘争という側面と政治の浄化という側面があります。

この点では、共和党にもう一人トランプ氏に助言を与えそうな人物がいます。ニュート・ギングリッチ氏です。彼は、長年、公務員の取り締まりやワシントンでの長期にわたる勤務を抑制することを主張してきた人物です。トランプ氏は、議員の任期についても話題にし始めました。こうした問題については、これからいろいろな議論が巻き起こりますが、いつまでつづくかは読めません。予測は困難です。

国務省や国防省その他で働く人たちは、今、この「ヘドロの掻き出し」が自分たちのキャリアや将来にどういったことを意味するのか考えていると思います。これは、政治的影響力のためのツールでしょうか？あるいは、長期間居座ってきた人たちに合理化を迫り、より責任を持たせることになるのでしょうか？前者ではなく後者であれば良いと思いますが、

懸念を持っている人も多いと思います。リストラは、外交官、諜報機関職員含め対象は全般に渡ります。

私は、リストラは必ず起きると思っています。なぜなら、ギングリッチ氏は明確な目標を持っているようですし、これらの問題のいくつかで、ホワイトハウスに助言を与える立場になりそうだからです。

以上